

働き方改革・生産性向上推進運動 趣意書

一億総活躍社会の実現のためには、「働き方改革」が必要であり、持続的な働き方改革を進めるためには、働き方改革と生産性向上を車の両輪のように進めていく必要があります。特に、沖縄県が抱える「県民所得の向上」、「貧困対策」、「人手不足」といった経済社会的課題を根本的に解決するためには、沖縄県内企業数の99%以上を占める中小企業・小規模事業者における「雇用の質の改善」、「生産性向上」等の取り組みが必要です。最低賃金が年率3%を目途とした引き上げが想定される中、全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにある沖縄県にとって、県内景気が好調で、雇用情勢が好転している今こそ、政労使が一体となって取り組む絶好の機会であります。

そのため、私たちは、行政、労使団体、士業団体、支援機関が総力を結集し、県内中小企業・小規模事業者の「働き方改革」「生産性向上」の積極的な取り組みを支援するため、官民協調による「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開します。

この運動では、県内支援機関・団体、士業等の2千人を超える支援人材が、県内中小企業・小規模事業者約5万社に対し、働き方改革や生産性向上の取り組みを促す機運の醸成や草の根的な支援活動を推進します。

雇用の質を改善し、生産性向上の成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、需要の拡大を通じた企業の成長を図る「成長と分配の好循環」が構築されます。この運動の趣旨に多くの企業、団体の皆様にご賛同いただき、雇用の質の改善と経営力の向上等を通じ、すべての人が健康で安心して働くことができ、仕事と生活の調和を図りながら充実した生活が送れる社会の実現、沖縄経済の持続的な発展に向けて、共に取り組んでいただけることを願っています。

平成29年11月22日

発起人代表 沖縄総合事務局長 能登 靖
沖縄労働局長 待鳥 浩二